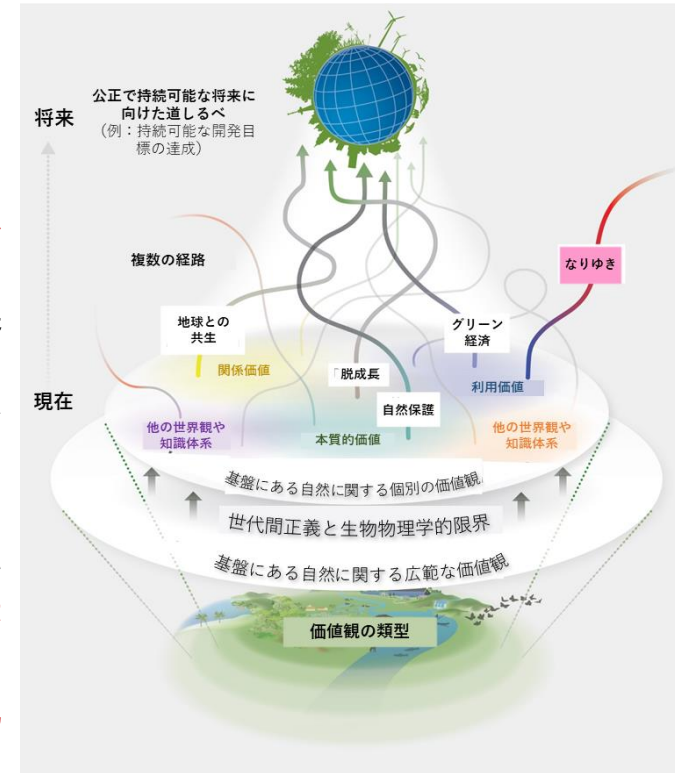


自然及びその便益に関する多様な価値の概念化に関する方法論的評価・政策決定者向け概要 (SPM)の概要

- 地球上の生命と良質な生活を調和させ、経済、社会、環境のバランスがとれた持続可能な開発を進めるための道筋を示す方法論的評価。
- 異なる世界観と価値観の関係の理解、価値の類型化、評価方法とプロセスの設計と実施、そして自然の多様な価値観を意思決定と政策立案に組み込むためのガイドラインを含む。

キーマッセージ

- 生物多様性の世界的危機の原因とそれに対処する機会は、あらゆるレベルの政治的・経済的意思決定における自然の評価方法と密接に関連。
- ほとんどの政策立案アプローチは狭い範囲の価値（例えば、市場取引で評価される自然の価値）を優先させ、自然と社会そして将来の世代の両方を犠牲にし、先住民や地域コミュニティの世界観に関連する価値をしばしば軽視。
- 価値評価プロセスは、異なる意思決定の文脈において、複数の関係主体の自然の価値を公平に考慮するように調整することが可能。
- 自然の価値を評価するために、多様な分野や知識体系から生まれた50以上の評価手法やアプローチが現在利用可能。しかし、公表されている多くの価値評価研究のうち政策に取り込まれているのは5%未満。
- 持続可能で公正な未来を実現するには、自然に対する多様な価値観と自然の寄与の認識と統合を可能にする制度が必要
- 生物多様性の危機に対処するために必要な社会変革は、短期的かつ個人の物質的利益を過度に重視する価値観から、社会全体で持続可能性と統合した価値観を育むことに依存。
 - 4つの介入点（価値評価の実施、意思決定への価値の埋め込み、政策改革、社会目標の転換）の組み合わせによる活用と、様々な社会的主体間の協働によって情報、（技術的、財政的）資源、能力の不足を埋め合わせる必要がある



出典：IPBES (2022) Summary for policymakers of the methodological assessment regarding the diverse conceptualization of multiple values of nature and its benefits, including biodiversity and ecosystem functions and services. p27

生物多様性保全に関する意思決定に地元の農業者と自然保護活動家の対立する価値観をうまく統合できた事例として、宮城県の蕪栗沼ラムサール条約湿地が紹介された。